平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場会社名　株式会社 滋賀銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8366　URL　http://www.shigagin.com
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 大道　良夫
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長　(氏名) 下村　哲也　TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日　平成24年11月19日　配当支払開始予定日　平成24年12月10日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	44,998	△3.3	8,281	△4.2	3,878	△26.5
24年3月期中間期	46,516	△0.6	8,640	73.9	5,276	209.4

(注)包括利益　25年3月期中間期　△4,752百万円　(―%)　24年3月期中間期　△2,752百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	14.70	―
24年3月期中間期	19.99	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,541,421	242,493	5.3	14.30
24年3月期	4,523,309	248,047	5.4	14.04

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　238,754百万円　24年3月期　244,454百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
25年3月期	―	3.00			
25年3月期(予想)			―	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△48.0	5,500	△33.2	20.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	265,450,406 株	24年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	1,555,689 株	24年3月期	1,540,140 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	263,905,357 株	24年3月期中間期	263,928,708 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	39,349	△4.3	7,513	0.1	3,544	△25.2
24年3月期中間期	41,138	△0.9	7,505	114.5	4,736	262.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	13.43
24年3月期中間期	17.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	4,519,527	234,660	5.2	14.09
24年3月期	4,503,120	240,695	5.3	13.83

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 234,660百万円 24年3月期 240,695百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△49.5	5,000	△32.1	18.95

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……2
2.サマリー情報（注記事項）に関する事項 ……2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……2
3. 中間連結財務諸表 ……3
(1) 中間連結貸借対照表 ……3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書 ……4
中間連結包括利益計算書 ……5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 ……6
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……8
4. 中間財務諸表 ……9
(1) 中間貸借対照表 ……9
(2) 中間損益計算書……11
(3) 中間株主資本等変動計算書……12
平成25年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移する中で、生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長期化する電力不足問題や円高の継続、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速等により、不透明な状態が続きました。

このような中、当行は、第４次長期経営計画（期間：３年間、平成22年４月～平成25年３月）を推進しており、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組んでおります。きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めております。具体的には、「３つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「ＣＳＲのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、経常利益は前年同期比359百万円減益の8,281百万円、中間純利益は同1,397百万円減益の3,878百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

主要な勘定残高は、次のとおりであります。

貸出金は地方公共団体向け貸出の増加が寄与し、２兆7,634億円（前連結会計年度末比200億円増加）、また有価証券は地方債、社債の増加を主因として１兆4,749億円（同447億円増加）となり、総資産残高は４兆5,414億円（同181億円増加）となりました。

一方、預金等は個人・法人預金の順調な増加により、４兆1,058億円（同158億円増加）となりました。なお、純資産残高は2,424億円（同55億円減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期中間期までの業績は順調に推移しており、平成24年５月14日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18百万円増加しております。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	42,079	61,305
コールローン及び買入手形	183,565	110,586
買入金銭債権	17,570	12,226
商品有価証券	1,032	362
金銭の信託	7,799	7,709
有価証券	1,430,242	1,474,998
貸出金	2,743,438	2,763,498
外国為替	5,481	5,483
その他資産	39,890	49,338
有形固定資産	59,240	58,987
無形固定資産	1,957	1,329
繰延税金資産	3,218	4,219
支払承諾見返	24,433	24,717
貸倒引当金	△36,491	△33,340
投資損失引当金	△148	－
資産の部合計	4,523,309	4,541,421
負債の部		
預金	3,985,459	4,005,752
譲渡性預金	104,524	100,109
コールマネー及び売渡手形	－	2,328
債券貸借取引受入担保金	－	2,300
借用金	77,567	79,185
外国為替	82	93
社債	20,000	20,000
その他負債	38,577	39,549
退職給付引当金	14,062	14,442
役員退職慰労引当金	280	278
睡眠預金払戻損失引当金	763	836
利息返還損失引当金	152	134
偶発損失引当金	289	278
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,890
負ののれん	35	29
支払承諾	24,433	24,717
負債の部合計	4,275,261	4,298,928
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,969
利益剰余金	133,975	137,311
自己株式	△945	△952
株主資本合計	190,076	193,405
その他有価証券評価差額金	43,200	34,420
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	11,177	10,927
その他の包括利益累計額合計	54,378	45,348
少数株主持分	3,593	3,739
純資産の部合計	248,047	242,493
負債及び純資産の部合計	4,523,309	4,541,421

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
経常収益	46,516	44,998
資金運用収益	31,294	29,377
（うち貸出金利息）	23,326	22,125
（うち有価証券利息配当金）	7,719	6,999
役務取引等収益	6,333	6,211
その他業務収益	6,695	7,853
その他経常収益	2,192	1,556
経常費用	37,876	36,717
資金調達費用	2,988	2,390
（うち預金利息）	2,370	1,592
役務取引等費用	1,855	1,919
その他業務費用	4,163	4,690
営業経費	24,236	24,114
その他経常費用	4,631	3,602
経常利益	8,640	8,281
特別利益	251	3
固定資産処分益	－	3
負ののれん発生益	251	－
特別損失	250	314
固定資産処分損	61	160
減損損失	188	153
税金等調整前中間純利益	8,641	7,970
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,561
法人税等調整額	△282	1,384
法人税等合計	2,864	3,945
少数株主損益調整前中間純利益	5,777	4,025
少数株主利益	500	146
中間純利益	5,276	3,878

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	5,777	4,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,529	△8,778
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△8,529	△8,778
中間包括利益	△2,752	△4,752
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,252	△4,901
少数株主に係る中間包括利益	500	148

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,969
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,970	23,969
利益剰余金		
当期首残高	127,215	133,975
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	5,276	3,878
土地再評価差額金の取崩	－	249
当中間期変動額合計	4,484	3,336
当中間期末残高	131,699	137,311
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△3	△6
当中間期末残高	△938	△952
株主資本合計		
当期首残高	183,327	190,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	5,276	3,878
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	249
当中間期変動額合計	4,481	3,329
当中間期末残高	187,808	193,405

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,673	43,200
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,527	△8,780
当中間期変動額合計	△8,527	△8,780
当中間期末残高	32,146	34,420
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	△249
当中間期変動額合計	－	△249
当中間期末残高	9,999	10,927
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,672	54,378
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,526	△9,030
当中間期変動額合計	△8,526	△9,030
当中間期末残高	42,145	45,348
少数株主持分		
当期首残高	23,531	3,593
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△61	146
当中間期変動額合計	△61	146
当中間期末残高	23,470	3,739
純資産合計		
当期首残高	257,531	248,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	5,276	3,878
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,588	△8,883
当中間期変動額合計	△4,106	△5,553
当中間期末残高	253,424	242,493

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	42,003	61,207
コールローン	183,565	110,586
買入金銭債権	17,570	12,226
商品有価証券	1,032	362
金銭の信託	7,799	7,709
有価証券	1,430,092	1,474,243
貸出金	2,750,010	2,769,872
外国為替	5,481	5,483
その他資産	12,884	21,436
その他の資産	12,884	21,436
有形固定資産	58,817	58,584
無形固定資産	1,868	1,189
繰延税金資産	2,046	3,021
支払承諾見返	24,433	24,717
貸倒引当金	△34,337	△31,114
投資損失引当金	△148	－
資産の部合計	4,503,120	4,519,527
負債の部		
預金	3,994,497	4,013,335
譲渡性預金	104,524	101,509
コールマネー	－	2,328
債券貸借取引受入担保金	－	2,300
借用金	66,000	66,300
外国為替	82	93
社債	20,000	20,000
その他負債	28,557	29,651
未払法人税等	2,573	2,288
その他の負債	25,984	27,362
退職給付引当金	13,974	14,356
役員退職慰労引当金	268	268
睡眠預金払戻損失引当金	763	836
偶発損失引当金	289	278
再評価に係る繰延税金負債	9,032	8,890
支払承諾	24,433	24,717
負債の部合計	4,262,424	4,284,866

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	6
利益剰余金	130,257	133,260
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	121,123	124,126
固定資産圧縮積立金	307	333
別途積立金	112,693	118,193
繰越利益剰余金	8,121	5,598
自己株式	△945	△952
株主資本合計	186,338	189,334
その他有価証券評価差額金	43,179	34,398
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	11,177	10,927
評価・換算差額等合計	54,356	45,325
純資産の部合計	240,695	234,660
負債及び純資産の部合計	4,503,120	4,519,527

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
経常収益	41,138	39,349
資金運用収益	31,236	29,333
（うち貸出金利息）	23,274	22,085
（うち有価証券利息配当金）	7,716	6,997
役務取引等収益	5,370	5,237
その他業務収益	2,315	3,180
その他経常収益	2,215	1,597
経常費用	33,632	31,836
資金調達費用	3,231	2,330
（うち預金利息）	2,372	1,594
役務取引等費用	2,114	2,174
その他業務費用	690	814
営業経費	23,359	23,173
その他経常費用	4,235	3,343
経常利益	7,505	7,513
特別利益	－	3
固定資産処分益	－	3
特別損失	249	310
固定資産処分損	61	157
減損損失	188	153
税引前中間純利益	7,255	7,206
法人税、住民税及び事業税	2,726	2,248
法人税等調整額	△206	1,413
法人税等合計	2,519	3,661
中間純利益	4,736	3,544

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7	6
資本剰余金合計		
当期首残高	23,949	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	26
当中間期変動額合計	－	26
当中間期末残高	307	333
別途積立金		
当期首残高	110,693	112,693
当中間期変動額		
別途積立金の積立	2,000	5,500
当中間期変動額合計	2,000	5,500
当中間期末残高	112,693	118,193

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,231	8,121
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
固定資産圧縮積立金の積立	－	△26
別途積立金の積立	△2,000	△5,500
中間純利益	4,736	3,544
土地再評価差額金の取崩	－	249
当中間期変動額合計	1,944	△2,523
当中間期末残高	6,175	5,598
利益剰余金合計		
当期首残高	124,367	130,257
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
中間純利益	4,736	3,544
土地再評価差額金の取崩	－	249
当中間期変動額合計	3,944	3,002
当中間期末残高	128,311	133,260
自己株式		
当期首残高	△934	△945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	1
当中間期変動額合計	△3	△6
当中間期末残高	△938	△952
株主資本合計		
当期首残高	180,459	186,338
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	4,736	3,544
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	249
当中間期変動額合計	3,940	2,995
当中間期末残高	184,400	189,334

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,658	43,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,528	△8,781
当中間期変動額合計	△8,528	△8,781
当中間期末残高	32,130	34,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	9,999	11,177
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	△249
当中間期変動額合計	－	△249
当中間期末残高	9,999	10,927
評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,658	54,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,528	△9,031
当中間期変動額合計	△8,528	△9,031
当中間期末残高	42,130	45,325
純資産合計		
当期首残高	231,118	240,695
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	4,736	3,544
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△8,528	△9,031
当中間期変動額合計	△4,587	△6,035
当中間期末残高	226,530	234,660

株式会社 滋 賀 銀 行

平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成24年度中間決算の特徴 …… 1

Ⅰ 平成24年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】 …… 2
2. 利鞘【単体】 …… 3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】 …… 3
4. 損益状況【単体】 …… 4
5. 損益状況【連結】 …… 6
6. 業務純益【単体】 …… 7
7. 国債等債券関係損益【単体】 …… 7
8. 株式関係損益【単体】 …… 7
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】 …… 8
10. ＲＯＥ【単体】 …… 8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】 …… 9

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】 …… 10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】 …… 11
3. 業種別貸出状況等 …… 12
   - (1) 消費者ローン残高【単体】 …… 12
   - (2) 中小企業等貸出比率【単体】 …… 12
   - (3) 業種別貸出金残高【単体】 …… 12
   - (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】 …… 13
4. 国別貸出状況等 …… 13
   - (1) 特定海外債権残高【単体】 …… 13
   - (2) アジア向け貸出金【単体】 …… 13
   - (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】 …… 13
   - (4) ロシア向け貸出金【単体】 …… 13

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 …… 14

Ⅳ 平成25年3月期(通期)の業績予想 …… 15

株式会社　滋 賀 銀 行

平 成 24 年 度 中 間 決 算 の 特 徴

◆コア業務粗利益・株式関係損益の減少を与信コスト減少と債券関係損益の増加でカバー

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

◇ 貸出金や有価証券の運用利回りの低下による資金利益の減少（10億円）、預り資産関係の手数料減収による役務取引等利益の減少（1億円）を主因として、債券関係損益を除くコア業務粗利益は14億円の減益となりました。加えて、株式等償却の増加による株式関係損益の減少（19億円）により、合計で33億円の減益要因となりました。

◇ 一方、与信コストの減少(23億円)と債券関係損益の増加(10億円)によりこの減益要因をカバーし、税引前中間純利益は、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

◇ しかしながら、当中間期は株式等償却について繰延税金資産を計上せず有税償却を行ったこと等から、法人税等合計が増加(11億円)し、中間純利益は前年同期比11億円の減益となりました。

（単位:億円）

	24年度中間期	23年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	324	328	△4
［コア業務粗利益(債券関係損益を除く)］	[298]	[313]	[△14]
資金利益	270	280	△10
うち貸出金利息	220	232	△11
うち有価証券利息配当金	69	77	△7
うち預金等利息　（△）	16	25	△8
役務取引等利益	30	32	△1
その他業務利益	23	16	7
［うち債券関係損益］	[25]	[15]	[10]
経費　（△）	224	224	0
実質業務純益	100	104	△4
一般貸倒引当金繰入額〔①〕　（△）	△4	△12	8
業務純益	104	117	△13
［コア業務純益(債券関係損益を除く)］	[78]	[101]	[△23]
臨時損益	△29	△42	13
うち株式関係損益	△20	△0	△19
うち不良債権処理額〔②〕　（△）	11	49	△37
うち償却債権取立益	5	9	△3
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	0	4	△4
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	0	△0
経常利益	**75**	**75**	**0**
特別損益	△3	△2	△0
うち減損損失　（△）	1	1	△0
税引前中間純利益	72	72	△0
法人税等合計　（△）	36	25	11
中間純利益	**35**	**47**	**△11**

与信コスト(①＋②－③－④)	7	30	△23

Ⅰ　平成24年度中間決算の概要

1．預金、貸出金の残高【 単 体 】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比576億円増加（増加率1.42％）し４兆1,027億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は３兆1,054億円で同486億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆7,360億円となり、前年同期比85億円の増加（増加率0.31％）にとどまりました。これは地公体向け貸出が増加したものの、消費者向け貸出、事業性貸出ともに減少したことによるものであります。

この結果、預貸率は66.68％で、前年同期比0.74％低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	24年度中間期	24年3月期比較	23年度中間期比較	24年3月期	23年度中間期
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,102,773	(1.28%) 52,165	(1.42%) 57,602	4,050,608	4,045,171
うち滋賀県内	3,583,478	46,855	48,748	3,536,622	3,534,730
預金	3,998,061	69,096	75,022	3,928,965	3,923,039
うち個人預金	3,105,432	36,984	48,619	3,068,448	3,056,813
うち法人預金	758,019	21,310	25,078	736,709	732,941
譲渡性預金	104,712	△16,930	△17,419	121,642	122,132
貸出金	2,736,028	(0.71%) 19,539	(0.31%) 8,530	2,716,489	2,727,498
うち滋賀県内	1,699,888	13,827	8,655	1,686,060	1,691,233
うち消費者向け貸出	868,326	△2,617	△4,483	870,944	872,809
うち事業性貸出	1,676,787	△1,921	△8,411	1,678,708	1,685,199
預貸率	66.68%	△0.38%	△0.74%	67.06%	67.42%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
預金等（預金＋譲渡性預金）	4,114,845	(0.38%) 15,823	(1.60%) 64,899	4,099,022	4,049,946
うち滋賀県内	3,580,043	3,461	49,172	3,576,582	3,530,871
預金	4,013,335	18,838	82,187	3,994,497	3,931,148
うち個人預金	3,099,057	3,910	48,028	3,095,146	3,051,028
うち法人預金	789,495	18,999	32,351	770,495	757,144
譲渡性預金	101,509	△3,014	△17,287	104,524	118,797
貸出金	2,769,872	(0.72%) 19,862	(1.96%) 53,388	2,750,010	2,716,484
うち滋賀県内	1,726,582	30,053	36,968	1,696,528	1,689,613
うち消費者向け貸出	870,786	2,419	△515	868,367	871,302
消費者ローン	793,334	7,976	10,102	785,358	783,232
その他の消費者向け貸出	77,452	△5,557	△10,617	83,009	88,069
うち事業性貸出	1,697,490	△17,383	15,929	1,714,874	1,681,561
預貸率	67.31%	0.23%	0.24%	67.08%	67.07%

（注）1．金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2．貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

3．消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2．利鞘【 単 体 】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.11％低下して1.35％となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.10％低下）及び有価証券利回りの低下（同0.14％低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前年同期比0.04％低下）及び経費率の低下（同0.01％低下）から1.18％（同0.06％低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.05％低下して0.17％となりました。

（単位：％）

〔全店ベース〕	24年度中間期	24年3月期比較	23年度中間期比較	24年3月期	23年度中間期
(1) 資金運用利回り (A)	1.35	△0.08	△0.11	1.43	1.46
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.61	△0.09	△0.10	1.70	1.71
(ﾛ) 有価証券利回り	0.98	△0.08	△0.14	1.06	1.12
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	△0.02	△0.06	1.20	1.24
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.17	△0.02	△0.05	1.19	1.22
(ﾛ) 預金等利回り	0.08	△0.03	△0.04	0.11	0.12
(ﾊ) 経費率	1.09	0.01	△0.01	1.08	1.10
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.44	△0.07	△0.05	0.51	0.49
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.17	△0.06	△0.05	0.23	0.22

（単位：％）

〔国内店ベース〕	24年度中間期	24年3月期比較	23年度中間期比較	24年3月期	23年度中間期
(1) 資金運用利回り (A)	1.34	△0.08	△0.10	1.42	1.44
(ｲ) 貸出金利回り (B)	1.61	△0.09	△0.10	1.70	1.71
(ﾛ) 有価証券利回り	0.97	△0.08	△0.14	1.05	1.11
(2) 資金調達原価 (C)	1.15	△0.02	△0.06	1.17	1.21
(ｲ) 預金等原価 (D)	1.15	△0.02	△0.05	1.17	1.20
(ﾛ) 預金等利回り	0.07	△0.03	△0.04	0.10	0.11
(ﾊ) 経費率	1.07	―	△0.02	1.07	1.09
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.46	△0.07	△0.05	0.53	0.51
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.19	△0.06	△0.04	0.25	0.23

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．預り資産残高・保険販売実績【 単 体 】

（単位：件、百万円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
投資信託期末残高 (A)	108,600	△7,835	△6,203	116,436	114,804
公共債期末残高 (B)	99,110	△7,480	△8,044	106,590	107,155
金融商品仲介期末残高 (C)	33,236	992	4,063	32,244	29,173
個人年金保険 販売件数	81,354	1,086	2,800	80,268	78,554
個人年金保険 取扱保険料 (D)	243,782	2,269	6,632	241,512	237,150
その他の生命保険取扱保険料 (E)	70,360	16,873	29,945	53,486	40,414
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	555,090	4,819	26,392	550,271	528,697
うち個人預り資産残高	537,843	6,089	27,275	531,754	510,567

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

４．損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■低金利の長期化による資金運用収益の減少により資金利益は減益

資金運用の要である貸出金は、前年同期に比べて残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利が低下した結果、貸出金利息は前年同期比1,188百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に718百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息も同815百万円減少しましたが、資金運用収益の減少を埋めるには至らず、資金利益全体では前年同期比1,002百万円の減益となりました。

■投資信託等の預かり資産関係の手数料の減少により役務取引等利益は減益

投資信託や個人年金保険等の預かり資産関係の手数料の減少を中心に、役務取引等利益は前年同期比193百万円減益の3,062百万円となりました。

■債券関係損益の増加によりその他業務利益は増益

国債等債券売却益の増加により債券関係損益が前年同期比1,031百万円増加したことを主因に、その他業務利益は同740百万円の増益となりました。

以上の結果、業務粗利益は32,436百万円で前年同期比454百万円の減益、債券関係損益を除くコア業務粗利益では1,485百万円の減益となりました。

■経費は前年同期並み

一方、経費は前年同期比６百万円増加の22,430百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比460百万円減少して10,005百万円となりました。

■与信コストは大幅に減少するも株式関係損益が悪化

当中間期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は765百万円となり前年同期比2,332百万円の大幅減少となりました。一方、株式関係損益は株式等償却の増加により△2,064百万円と同1,986百万円悪化しました。

■経常利益、税引前中間純利益は前年同期並み、中間純利益は法人税等合計の増加により減益

これらの結果、当中間期の経常利益は7,513百万円と前年同期比７百万円の増益、税引前中間純利益は7,206百万円と同49百万円の減益となり、いずれもほぼ前年同期並みの水準となりました。しかしながら、当中間期は株式等償却について繰延税金資産を計上せず有税償却を行ったこと等から、法人税等合計が同1,141百万円増加し、中間純利益は同1,191百万円減益の3,544百万円となりました。

【 単 体 】

（単位：百万円）

項番		24年度中間期	23年度中間期比較	23年度中間期
1	業務粗利益	32,436	△454	32,890
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	29,846	△1,485	31,332
3	資金利益	27,007	△1,002	28,009
4	うち資金運用収益	29,333	△1,902	31,236
5	うち貸出金利息	22,085	△1,188	23,274
6	うち有価証券利息配当金	6,997	△718	7,716
7	うちコールローン利息	181	14	166
8	うち資金調達費用	2,330	△901	3,231
9	うち預金等利息	1,690	△815	2,505
10	役務取引等利益	3,062	△193	3,255
11	その他業務利益	2,365	740	1,625
12	（うち債券関係損益）	2,589	1,031	1,558
13	うち国内業務粗利益	31,750	400	31,349
14	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	29,079	△1,366	30,446
15	資金利益	26,583	△990	27,574
16	役務取引等利益	2,966	△196	3,162
17	その他業務利益	2,200	1,587	612
18	（うち債券関係損益）	2,670	1,767	902
19	経費（除く臨時費用分）	22,430	6	22,424
20	人件費	11,992	128	11,863
21	物件費	8,993	△157	9,151
22	税金	1,444	35	1,409
23	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,005	△460	10,466
24	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	7,416	△1,491	8,908
25	一般貸倒引当金繰入額	△410	846	△1,256
26	業務純益	10,416	△1,307	11,723
27	臨時損益	△2,902	1,314	△4,217
28	不良債権処理額	1,187	△3,752	4,940
29	貸出金償却	755	△98	853
30	個別貸倒引当金繰入額	431	△3,654	4,086
31	償却債権取立益	564	△373	938
32	投資損失引当金戻入益	0	△492	493
33	偶発損失引当金戻入益	10	△80	91
34	株式等関係損益	△2,064	△1,986	△77
35	その他臨時損益	△226	496	△723
36	経常利益	7,513	7	7,505
37	特別損益	△307	△57	△249
38	うち固定資産処分損益	△153	△92	△61
39	固定資産処分益	3	3	－
40	固定資産処分損	157	96	61
41	うち減損損失	153	△34	188
42	税引前中間純利益	7,206	△49	7,255
43	法人税、住民税及び事業税	2,248	△477	2,726
44	法人税等調整額	1,413	1,619	△206
45	法人税等合計	3,661	1,141	2,519
46	中間純利益	3,544	△1,191	4,736
47	与信コスト（貸倒償却引当費用）［25＋28－32－33］	765	△2,332	3,098

（注）1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

５．損益状況【連結】

当行は連結子会社が９社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当中間期の連結経常利益は単体比767百万円増の8,281百万円（前年同期比359百万円減）、連結中間純利益は単体比333百万円増の3,878百万円（前年同期比1,397百万円減）となりました。

【 連 結 】

（単位：百万円）

項番		24年度中間期	23年度中間期比較	23年度中間期
1	連結粗利益	34,445	△875	35,320
2	資金利益	26,990	△1,320	28,311
3	役務取引等利益	4,291	△185	4,477
4	その他業務利益	3,162	630	2,532
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	23,371	70	23,301
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,073	△946	12,019
7	一般貸倒引当金繰入額	△ 418	837	△ 1,255
8	連結業務純益	11,491	△1,783	13,275
9	その他経常損益（臨時損益）	△ 3,210	1,424	△ 4,635
10	不良債権処理額	1,429	△3,885	5,315
11	貸出金償却	777	△88	865
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）	626	△3,803	4,429
13	その他債権売却損等	26	5	20
14	償却債権取立益	564	△373	938
15	投資損失引当金戻入益	0	△492	493
16	偶発損失引当金戻入益	10	△80	91
17	株式等関係損益	△ 2,064	△1,975	△ 89
18	売却益	61	13	47
19	売却損	0	△9	9
20	償却	2,125	1,998	127
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	△ 287	460	△ 748
22	金銭の信託運用見合費用	4	△1	5
23	経常利益	8,281	△359	8,640
24	特別損益	△ 310	△311	1
25	税金等調整前中間純利益	7,970	△671	8,641
26	法人税、住民税及び事業税	2,561	△586	3,147
27	法人税等調整額	1,384	1,667	△ 282
28	法人税等合計	3,945	1,080	2,864
29	少数株主損益調整前中間純利益	4,025	△1,751	5,777
30	少数株主利益	146	△354	500
31	中間純利益	3,878	△1,397	5,276
	（参考）			
	与信コスト（7+10-15-16）	1,000	△2,474	3,474

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3．連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

６．業務純益【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比較	23年度中間期
(1) 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,005	△460	10,466
職員一人当たり（千円）	4,198	△120	4,319
(2) 実質コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く）	7,416	△1,491	8,908
職員一人当たり（千円）	3,112	△564	3,676
(3) 業務純益	10,416	△1,307	11,723
職員一人当たり（千円）	4,370	△467	4,838

（注）1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

７．国債等債券関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比較	23年度中間期
国債等債券関係損益（５勘定尻）	2,589	1,031	1,558
売却益	2,924	996	1,927
償還益	－	－	－
売却損	334	△34	369
償還損	－	－	－
償却	－	－	－

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

８．株式関係損益【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年度中間期	23年度中間期比較	23年度中間期
株式関係損益（３勘定尻）	△2,064	△1,986	△77
売却益	61	6	54
売却損	－	△4	4
償却	2,125	1,998	127

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．有価証券・金銭の信託の評価損益

（単位：百万円）

【 単体ベース 】	24年9月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	50,371	53,092	2,720	61,683	64,688	3,004
有価証券	50,371	53,092	2,720	61,683	64,688	3,004
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 34,398〕			〔 43,179〕		
合計	50,371	53,092	2,720	61,683	64,688	3,004
有価証券	50,371	53,092	2,720	61,683	64,688	3,004
株式	23,924	25,241	1,317	39,299	40,688	1,388
債券	26,932	27,331	399	23,466	23,644	177
その他	△485	519	1,004	△1,082	355	1,438
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－

【 連結ベース 】	24年9月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	50,476	53,197	2,720	61,782	64,787	3,004
有価証券	50,476	53,197	2,720	61,782	64,787	3,004
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 34,420〕			〔 43,200〕		
合計	50,476	53,197	2,720	61,782	64,787	3,004
有価証券	50,476	53,197	2,720	61,782	64,787	3,004
株式	24,029	25,346	1,317	39,398	40,787	1,388
債券	26,932	27,331	399	23,466	23,644	177
その他	△485	519	1,004	△1,082	355	1,438
金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）	－	－	－	－	－	－

（注）1．金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．「その他有価証券」並びに「金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）」については第2四半期末日（期末日）の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表（貸借対照表）又は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額と取得価額との差額を記載しております。
3．「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10．ＲＯＥ【 単 体 】

（単位：%）

	24年度中間期	24年3月期 比較	23年度中間期 比較	24年3月期	23年度中間期
業務純益ベース	8.74	△0.12	△1.47	8.86	10.21
中間（当期）純利益ベース	2.97	△0.14	△1.15	3.11	4.12

（注） 小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の自己資本比率は14.09％で前期末（平成24年3月末）比0.26％上昇（Tier1比率は9.59％で同比0.43％上昇）、連結ベースの当中間期末の自己資本比率は14.30％で前期末比0.26％上昇（Tier1比率は9.85％で同比0.43％上昇）となりました。

【 単 体 】

（金額単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.09	0.26	0.26	13.83	13.83
うち Tier1 比率 (%)	9.59	0.43	△0.73	9.16	10.32
(2) Tier 1	1,846	19	△168	1,826	2,015
(3) Tier 2	915	△52	198	968	717
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	226	△50	1	277	225
(ロ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	89	△1	△2	90	91
(ハ) 劣後債務残高	600	―	200	600	400
(4) 控除項目	49	10	18	39	31
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,713	△43	11	2,756	2,701
(6) リスク・アセット	19,248	△675	△275	19,924	19,524

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（金額単位：億円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
(1) 自己資本比率 (%)	14.30	0.26	0.30	14.04	14.00
うち Tier1 比率 (%)	9.85	0.43	△0.67	9.42	10.52
(2) Tier 1	1,928	24	△157	1,903	2,085
(3) Tier 2	919	△53	198	972	720
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	227	△50	1	278	225
(ロ) 自己資本に計上された土地再評価差額金	89	△1	△2	90	91
(ハ) 劣後債務残高	600	―	200	600	400
(ニ) 一般貸倒引当金	3	△0	△0	3	3
(4) 控除項目	48	10	15	38	33
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,798	△38	25	2,837	2,773
(6) リスク・アセット	19,563	△641	△244	20,204	19,807

（注）金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

Ⅱ　貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は777億円となり、前期末（24年3月末）比16億円の増加、総貸出金残高に占める比率は2.80％と同0.03％の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比191百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		31,114	△3,223	△4,962	34,337	36,076
	一般貸倒引当金	15,152	△410	901	15,562	14,250
	個別貸倒引当金	15,961	△2,812	△5,864	18,774	21,826
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権	破綻先債権額	1,143	△166	△1,131	1,310	2,275
	延滞債権額	58,476	△2,600	787	61,076	57,688
	３カ月以上延滞債権額	435	△102	△383	537	818
	貸出条件緩和債権額	17,736	4,471	5,509	13,264	12,226
	合計	77,791	1,602	4,782	76,189	73,008
（部分直接償却額）		(28,040)	(△284)	(1,171)	(28,325)	(26,869)
貸出金残高（末残）		2,769,872	19,862	53,388	2,750,010	2,716,484

（単位：％）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	—	△0.04	0.04	0.08
	延滞債権額	2.11	△0.11	△0.01	2.22	2.12
	３カ月以上延滞債権額	0.01	—	△0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.64	0.16	0.19	0.48	0.45
	合計	2.80	0.03	0.12	2.77	2.68

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

（単位：百万円）

		24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金		33,340	△3,150	△4,886	36,491	38,226
	一般貸倒引当金	15,942	△418	971	16,361	14,971
	個別貸倒引当金	17,397	△2,732	△5,857	20,130	23,255
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	1,158	△162	△1,136	1,320	2,295
	延滞債権額	58,544	△2,607	775	61,152	57,769
	３カ月以上延滞債権額	439	△100	△384	539	824
	貸出条件緩和債権額	17,839	4,467	5,498	13,372	12,340
	合計	77,982	1,597	4,753	76,384	73,229
（部分直接償却額）		(28,040)	(△284)	(1,171)	(28,325)	(26,869)
貸出金残高（末残）		2,763,498	20,059	53,896	2,743,438	2,709,601

（単位：%）

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04	—	△0.04	0.04	0.08
	延滞債権額	2.11	△0.11	△0.02	2.22	2.13
	３カ月以上延滞債権額	0.01	—	△0.02	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.64	0.16	0.19	0.48	0.45
	合計	2.82	0.04	0.12	2.78	2.70

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

２．金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は780億円で前期末（24年3月末）比16億円の増加、総与信に占める比率は2.78%で同0.04%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は77.20%で同1.24%の低下となりました。

【 単 体 】

（金額単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,262	468	△566	5,793	6,829
危険債権	53,607	△3,234	256	56,841	53,350
要管理債権	18,171	4,368	5,126	13,802	13,045
小計 (A)	78,040	1,602	4,815	76,437	73,224
総与信残高に占める比率 (A)÷(B) (%)	2.78	0.04	0.13	2.74	2.65
正常債権	2,727,549	18,478	47,873	2,709,070	2,679,676
合計 (B)	2,805,590	20,081	52,688	2,785,508	2,752,901

保全額 (C)		60,254	296	532	59,958	59,721
	貸倒引当金	20,146	△1,022	△3,324	21,169	23,470
	担保保証等	40,108	1,319	3,857	38,788	36,251

保全率 (C)÷(A) (%)		77.20	△1.24	△4.35	78.44	81.55

（注）金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3．業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
消費者ローン	793,334	7,976	10,102	785,358	783,232
住宅ローン	765,076	7,315	8,697	757,760	756,378
その他ローン	28,258	660	1,404	27,597	26,853

（注）1．百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【 単 体 】

（単位：%）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
中小企業等貸出比率	70.04	△0.98	△1.15	71.02	71.19

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【 単 体 】

（単位：百万円）

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,765,280	20,961	53,632	2,744,319	2,711,647
製造業	483,111	△13,977	1,990	497,088	481,121
農業・林業	3,019	△39	130	3,058	2,889
漁業	435	△111	△69	547	505
鉱業・採石業・砂利採取業	5,870	△1,430	△2,611	7,301	8,482
建設業	95,411	△6,220	△9,375	101,631	104,786
電気・ガス・熱供給・水道業	26,424	△119	4,212	26,544	22,211
情報通信業	37,557	577	4,116	36,979	33,440
運輸業・郵便業	105,367	2,461	8,758	102,905	96,608
卸売業・小売業	358,067	△1,948	△5,335	360,016	363,402
金融業・保険業	71,111	1,198	△12,265	69,913	83,376
不動産業・物品賃貸業	391,389	△8,711	3,739	400,101	387,649
その他のサービス業	247,169	△903	7,324	248,073	239,845
地方公共団体	189,455	41,961	40,932	147,494	148,523
その他	750,889	8,224	12,084	742,664	738,804

（注） 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【 単 体 】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	77,784	1,609	4,795	76,175	72,989
製造業	23,406	1,563	5,939	21,843	17,467
農業・林業	144	△1	1	145	142
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	7,482	121	△1,906	7,360	9,389
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	295	13	10	282	285
運輸業・郵便業	3,171	943	1,983	2,228	1,188
卸売業・小売業	19,757	△152	1,420	19,909	18,336
金融業・保険業	61	13	13	47	47
不動産業・物品賃貸業	14,211	△324	△1,779	14,535	15,991
その他のサービス業	4,882	174	△40	4,707	4,922
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,371	△742	△847	5,114	5,218

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4．国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【 単 体 】

(単位：百万円)

	24年9月末	24年3月末比較	23年9月末比較	24年3月末	23年9月末
インドネシア	354	11	49	342	304
(うちリスク管理債権)	6	△7	△12	13	19
タイ	550	△41	161	591	388
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,253	36	174	1,217	1,078
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	1,659	△551	△905	2,210	2,565
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	—	△8	—	8	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	3,816	△552	△519	4,369	4,336
(うちリスク管理債権)	6	△7	△12	13	19

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【 単 体 】

該当事項はありません。

Ⅲ　自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成24年9月末現在〕

（金額単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別）　対象：貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 11		4	7	― (1)	― (0)
実質破綻先 51		19	31	― (5)	― (0)
破綻懸念先 536		355	108	71 (151)	
要注意先	要管理先 266	39	227		
	その他の要注意先 3,274	749	2,524		
正常先 23,916		23,916			
合計 28,055		25,084	2,899	71 (158)	― (0)

金融再生法の開示基準　対象：要管理債権は貸出金のみ　その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 62	55	7	100.00%
危険債権 536	311	151	86.36%
要管理債権（貸出金のみ） 181	34	42	42.35%
小計 780	401	201	77.20%
正常債権 27,275			
合計 28,055			

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　2.78%

リスク管理債権　対象：貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	11
延滞債権	584
3カ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	177
合計	777

総貸出金に占めるリスク管理債権の割合　2.80%

（注）1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の（ ）内は分類額に対する引当額であります。

Ⅳ　平成25年3月期(通期)の業績予想

〔 主要勘定 〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	25年3月期予想	24年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	40,830	(0.7) 323
貸出金	27,391	(0.8) 226
有価証券	14,390	(4.5) 631

(注)　24年3月期比較欄の上段の(　)内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔 損 益 〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	25年3月期予想	24年3月期比較	25年3月期予想	24年3月期比較
経常利益	8,000	△7,849	9,500	△8,761
当期純利益	5,000	△2,358	5,500	△2,728
業務純益	17,300	△3,623		

(注)単体業務純益を除き、平成24年５月14日に公表した業績予想から変更はありません。